



2022年3月期 第2四半期 決算説明資料

2021年11月5日

I . 2022年3月期上期決算	P. 3
II . 2022年3月期通期業績計画	P. 9
III . 事業/地域別概況	P. 14
IV . 株主還元	P. 22

《補足データ》

I. 2022年3月期上期決算 ■ 決算概要

上期で過去最高業績を達成

- ✓ 原材料市況・物流費の高騰やアジアでの新型コロナウイルスの感染拡大などの影響を受けるなか、2021年度の重点7テーマ（戦略的売価施策、拡販・シェアアップ、コストダウンなど）の成果創出などにより、マイナス影響を吸収。
- ✓ 空調事業は、空気・換気関連の新商品投入や販売力・営業力の強化に加え、電子部品などの不足懸念にも柔軟に対応し供給を行ったことでシェアを拡大。住宅用空調を中心に米州・中国・欧州で拡販したことに加え、欧州では、ヒートポンプ式温水暖房機器で好調な需要を捉え販売を拡大。
- ✓ 化学事業は、半導体・自動車市場の需要回復を捉え、販売を拡大。

(億円)	2020年度	2021年度上期		前年度比
	上期実績	計画 (8月公表)	実績	
売上高	12,292	15,100	15,589	127%
営業利益 (利益率)	1,316 (10.7%)	1,830 (12.1%)	1,927 (12.4%)	146%
経常利益 (利益率)	1,319 (10.7%)	1,830 (12.1%)	1,968 (12.6%)	149%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	846 (6.9%)	1,200 (7.9%)	1,391 (8.9%)	164%

USドル/円

¥107

¥110

ユーロ/円

¥121

¥131

中国元/円

¥15.3

¥17.0

為替影響（対前年度）

売上高 +555億円

営業利益 +75億円

(参考) 2021年度の重点テーマ

1. 市況影響などのコストアップを吸収し、収益性の維持をめざした戦略的売価施策
2. ライバルに打ち勝つ拡販・シェアアップ
 - ・住宅用空調の更なる拡販、業務用空調の更新需要の獲得、デジタルを活用した販売の加速
 - ・グローバルでの空気・換気商品の拡販、差別化商品の開発、ソリューションメニューの展開
3. 変動費コストダウンの再強化・極大化
 - ・銅からアルミなどへの材料置換、基幹部品の標準化、内作化の拡大
4. 物流コストの高騰に対する抑制策、物流の更なる効率化
5. 固定費の抜本削減、間接業務の効率化
6. 事業環境の上振れ・下振れの両方に備えた柔軟な構えの構築
7. 暖房・空気・ソリューションなど、FUSION25の重点テーマのスタートダッシュ

■ 事業セグメント別実績

(億円)		上期実績		
		2020年度	2021年度	前年度比
全社	売上高	12,292	15,589	127%
	営業利益 (利益率)	1,316 (10.7%)	1,927 (12.4%)	146%
空調	売上高	11,317	14,279	126%
	営業利益 (利益率)	1,245 (11.0%)	1,741 (12.2%)	140%
化学	売上高	746	1,019	136%
	営業利益 (利益率)	59 (8.0%)	155 (15.2%)	261%
その他	売上高	229	291	127%
	営業利益 (利益率)	12 (5.3%)	31 (10.7%)	255%

※冷凍・冷蔵事業、フィルタ事業は空調事業に含む。

■ 連結損益計算書

(億円)	2020年度上期	2021年度上期	利益影響額
	91	127	
売上高	12,292	15,589	+3,296
売上原価	7,981 (64.9%)	10,104 (64.8%)	▲2,123
粗利益	4,311 (35.1%)	5,484 (35.2%)	+1,173
販売費及び一般管理費	2,995 (24.4%)	3,557 (22.8%)	▲562
営業利益	1,316 (10.7%)	1,927 (12.4%)	+611
営業外損益	2	41 ※	+39
経常利益	1,319 (10.7%)	1,968 (12.6%)	+650
特別損益	▲3	3	+5
税金等調整前四半期純利益	1,316 (10.7%)	1,971 (12.6%)	+655
法人税等	435	537	▲102
税負担率	33.1%	27.2%	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	35	43	▲9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	846 (6.9%)	1,391 (8.9%)	+545

※ 営業外損益の主な増減内訳

為替損益	+20 (▲15→+5)
受取利息	+8 (+29→+37)

()内は対売上高比率

■ 連結貸借対照表

(億円)	2020/9月末	2021/9月末	増減
手元資金	7,300	8,073	+773
売上債権	<u>64日</u> 4,306	<u>60日</u> 5,103	+797
棚卸資産	<u>60日</u> 4,021	<u>61日</u> 5,180	+1,159
固定資産	11,115	11,879	+764
投資有価証券	1,770	2,202	+431
その他	1,409	1,745	+336
資産合計	29,922	34,182	+4,261

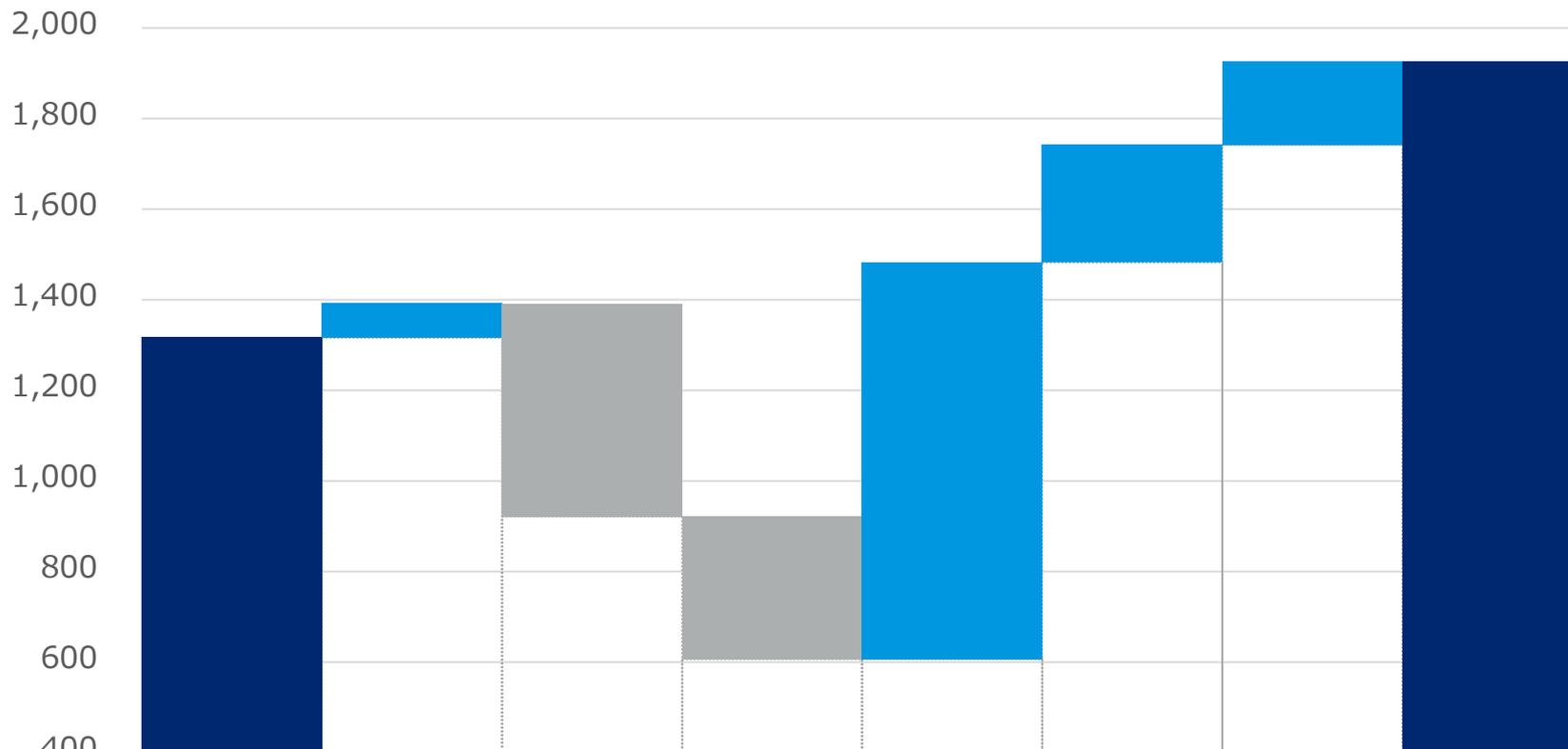
	2020/9月末	2021/9月末	増減
仕入債務	1,873	2,544	+672
有利子負債	7,842	7,308	▲533
(有利子負債比率)	(26.2%)	(21.4%)	
その他	4,790	6,013	+1,223
負債計	14,505	15,866	+1,361
自己資本計	15,112	17,946	+2,833
(自己資本比率)	(50.5%)	(52.5%)	
新株予約権	21	27	+5
非支配株主持分	283	344	+61
純資産計	15,417	18,317	+2,899
負債・純資産計	29,922	34,182	+4,261

※有利子負債の明細

	2020/9月末	2021/9月末	増減
短期借入金	567	463	▲104
社債	1,400	1,300	▲100
長期借入金	5,111	4,687	▲424
リース債務	764	859	+95
合計	7,842	7,308	▲533

■ 営業利益増減分析-実績の対前年度比

(億円)



	2020年度 上期実績	為替	原材料 (物流費含む)	固定費ほか	拡販	売価	コストダウン	2021年度 上期実績
計	1,316	+75	▲470	▲315	+876	+260	+185	1,927
空調	1,245	+66	▲432	▲297	+741	+238	+180	1,741
化学	59	+9	▲35	▲15	+111	+21	+4	155
その他	12	-	▲3	▲3	+23	+1	+1	31

Ⅱ. 2022年3月期通期業績計画 ■ 全社業績計画

今期2度目の上方修正、過去最高業績の達成をめざす

- ✓ 重点7テーマのさらなる成果創出により、原材料市況・物流費の高騰、業務用空調の需要回復遅れや、アジアでの新型コロナウイルス感染拡大の長期化などのマイナス影響を吸収する。
- ✓ 下期に想定されるリスク（米国における製造人員不足、中国の電力不足、アジアでの行動規制によるSCMの混乱など）にも柔軟に対応することで、業績計画を必達する。
- ✓ 重点7テーマの成果を上積みすることで収益構造を改革。営業利益3,000億円を上回る業績をめざす。

(億円)	2020年度実績			2021年度	2021年度			
	上期	下期	年間	年間計画 (8月公表)	上期実績	下期計画	年間計画	前年度比
売上高	12,292	12,641	24,934	28,100	15,589	13,711	29,300	118%
営業利益 (利益率)	1,316 (10.7%)	1,070 (8.5%)	2,386 (9.6%)	2,900 (10.3%)	1,927 (12.4%)	1,073 (7.8%)	3,000 (10.2%)	126%
経常利益 (利益率)	1,319 (10.7%)	1,084 (8.6%)	2,402 (9.6%)	2,900 (10.3%)	1,968 (12.6%)	1,052 (7.7%)	3,020 (10.3%)	126%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	846 (6.9%)	716 (5.7%)	1,562 (6.3%)	1,900 (6.8%)	1,391 (8.9%)	639 (4.7%)	2,030 (6.9%)	130%
USD/円	¥107	¥105	¥106		¥110	¥105	¥107	
ユーロ/円	¥121	¥126	¥124		¥131	¥125	¥128	
中国元/円	¥15.3	¥16.1	¥15.7		¥17.0	¥16.5	¥16.7	

為替影響 (対前年度)

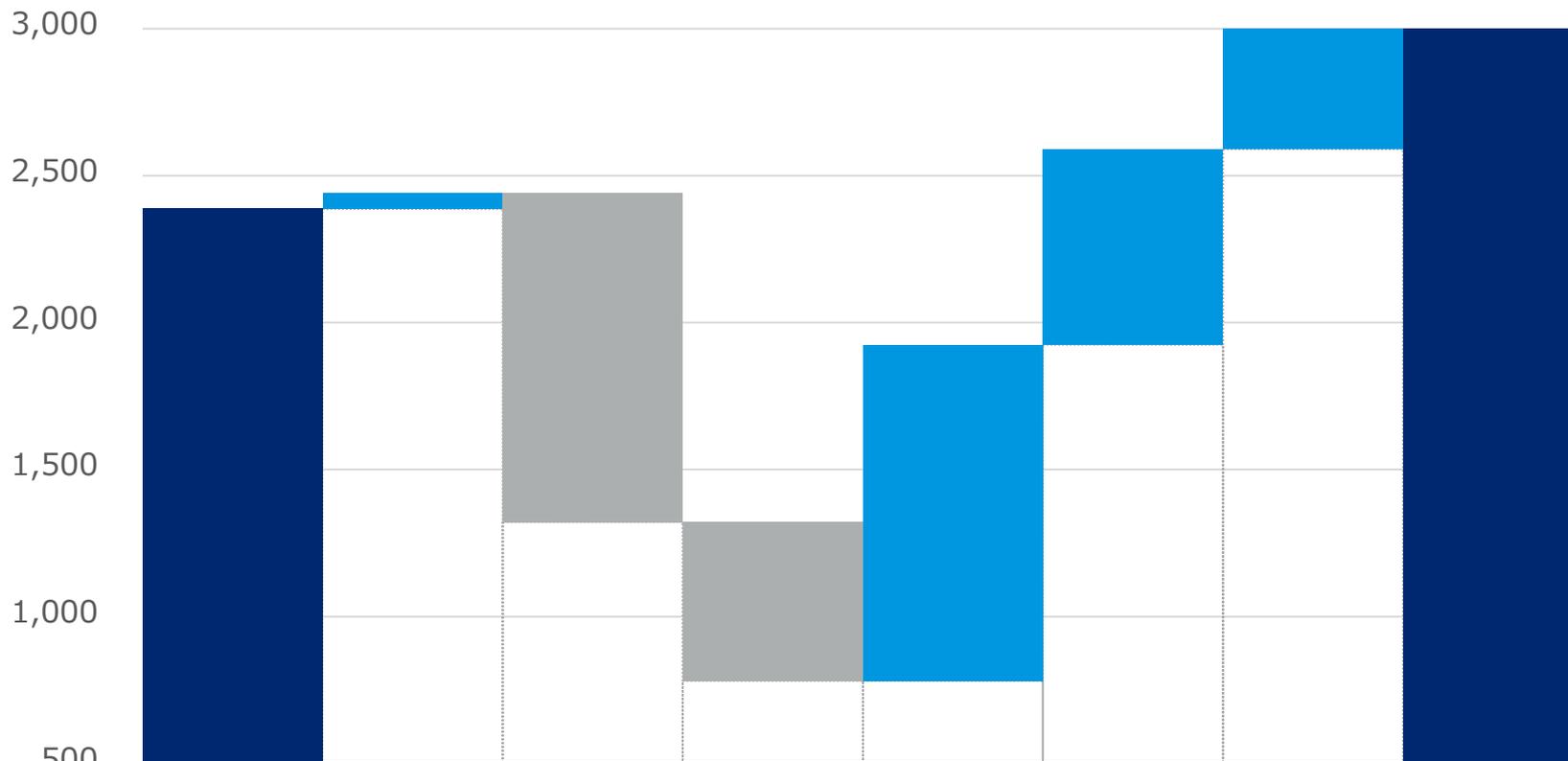
売上高 +570億円
営業利益 +55億円

■事業セグメント別業績計画

(億円)		2020年度 実績	2021年度			
			上期実績	下期計画	年間計画	前年度比
全社	売上高	24,934	15,589	13,711	29,300	118%
	営業利益 (利益率)	2,386 (9.6%)	1,927 (12.4%)	1,073 (7.8%)	3,000 (10.2%)	126%
空調	売上高	22,738	14,279	12,376	26,655	117%
	営業利益 (利益率)	2,231 (9.8%)	1,741 (12.2%)	959 (7.7%)	2,700 (10.1%)	121%
化学	売上高	1,642	1,019	996	2,015	123%
	営業利益 (利益率)	114 (6.9%)	155 (15.2%)	85 (8.5%)	240 (11.9%)	211%
その他	売上高	554	291	339	630	114%
	営業利益 (利益率)	41 (7.5%)	31 (10.7%)	29 (8.5%)	60 (9.5%)	145%

■ 営業利益増減分析-年間計画の対前年度比

(億円)



	2020年度 実績	為替	原材料 (物流費含む)	固定費ほか	拡販	売価	ITタウ	2021年度 計画
計	2,386	+55	▲1,120	▲540	+1,144	+665	+410	3,000
空調	2,231	+48	▲987	▲493	+949	+558	+394	2,700
化学	114	+8	▲128	▲40	+171	+105	+10	240
その他	41	-	▲5	▲7	+24	+2	+6	60

■ 地域別売上高の推移-空調事業

※パーセンテージは前年度比

(億円)	2017年度上期		2018年度上期		2019年度上期		2020年度上期		2021年度上期		2021年度計画 (今回公表)		2021年度計画 (5月公表)	
	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高
日本	105%	2,329	108%	2,507	107%	2,687	93%	2,508	109%	2,728	107%	5,300	105%	5,200
欧州	115%	1,456	114%	1,666	113%	1,887	98%	1,857	139%	2,584	123%	4,850	112%	4,400
中国	117%	1,952	107%	2,079	96%	1,994	91%	1,814	134%	2,432	121%	3,950	105%	3,450
米州	112%	3,044	112%	3,414	108%	3,694	93%	3,439	129%	4,439	122%	8,200	114%	7,700
アジア	107%	1,260	111%	1,403	106%	1,487	76%	1,125	117%	1,313	111%	2,750	117%	2,900
オセアニア	142%	329	113%	373	90%	337	106%	358	130%	467	120%	955	104%	825
中近東	113%	251	95%	239	92%	220	84%	185	144%	266	123%	550	112%	500
アフリカ	101%	36	122%	43	86%	37	84%	32	157%	50	115%	100	103%	90
計	112%	10,655	110%	11,724	105%	12,344	92%	11,317	126%	14,279	117%	26,655	110%	25,065
海外売上高比		78%		79%		78%		78%		81%		80%		79%
USドル/円		¥111		¥110		¥109		¥107		¥110		¥107		¥105
ユーロ/円		¥126		¥130		¥121		¥121		¥131		¥128		¥125
中国元/円		¥16.4		¥16.8		¥15.7		¥15.3		¥17.0		¥16.7		¥16.0

■ 地域別売上高の推移-化学事業

※パーセンテージは前年度比

(億円)	2017年度上期		2018年度上期		2019年度上期		2020年度上期		2021年度上期		2021年度計画 (今回公表)		2021年度計画 (5月公表)	
	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高								
日本	119%	232	115%	266	98%	262	72%	188	145%	272	129%	545	119%	505
米州	112%	205	114%	234	91%	213	76%	161	124%	200	119%	425	117%	415
中国	119%	183	107%	196	92%	179	109%	196	128%	250	111%	450	106%	430
アジア	135%	105	120%	126	91%	114	88%	100	126%	126	118%	270	111%	255
欧州	120%	135	135%	182	68%	123	79%	97	170%	166	143%	315	114%	250
その他	170%	6	135%	9	93%	8	49%	4	143%	6	118%	10	118%	10
計	119%	866	117%	1,012	89%	900	83%	746	136%	1,019	123%	2,015	114%	1,865
海外売上高比		73%		74%		71%		75%		73%		73%		72%
USドル/円		¥111		¥110		¥109		¥107		¥110		¥107		¥105
ユーロ/円		¥126		¥130		¥121		¥121		¥131		¥128		¥125
中国元/円		¥16.4		¥16.8		¥15.7		¥15.3		¥17.0		¥16.7		¥16.0

Ⅲ. 事業/地域別概況 ■ 空調事業-日本

上期の概況

住宅用の業界需要は、8月の天候不順の影響により、前年度を下回った。当社は、換気機能を搭載した『うるさらX』などの高付加価値商品の販売を強化。在室時間の増加による省エネ性への関心、空気質ニーズの高まりを捉え、シェアを拡大。空気清浄機は、第2四半期に、特別定額給付金による前年度の需要増の反動を受けた。

業務用の業界需要は、経済活動の段階的な再開により、前年度を上回った。当社は、空調機と換気商材を組み合わせたシステム提案を強化。全熱交換器などの換気機器の販売が大きく伸長した。アプライドは、R32チラーの販売を強化した。

下期の施策

住宅用は、給気換気と排気換気を切り替えられる差別化商品を投入するとともに、堅調な需要が見込まれる寒冷地向け商品の販売活動を強化。さらなるシェアアップをめざす。

業務用は、全熱交換器など換気商材のラインアップを拡充し、提案営業を強化。経済活動の再開に伴う需要回復を捉え、拡販を図る。

空気清浄機は、ウイルスや菌の抑制性能を高めるUVストリーマ搭載のラインアップを拡充。

前年度比 (台数ベース)		上期 実績	年間 計画
住宅用	業界	92%	93%
	当社	104%	104%
業務用	業界	103%	104%
	当社	113%	110%
アプライド	業界	94%	96%
	当社	85%	92%
空気清浄機	業界	96%	88%
	当社	96%	133%

※アプライドは売上高ベース

■ 空調事業-米州

上期の概況

経済活動の再開に伴い、景気は順調に回復。当社は、需要が堅調な住宅用市場を中心に販売を拡大。売価効果もあり、売上高は前年度を大きく上回った。

- 住宅用ユニットは、製造人員の増加や離職率低下に向けた取組みを加速し、生産を安定化。インバータを搭載した新商品の投入効果もあり、販売が伸長。
- ダクトレスは、RA/SKYで、住宅用市場の旺盛な需要を捉え、販売を拡大。VRVは、住宅向けの販売が好調であったことに加え、業務用でもプロジェクトの再開に伴い販売が伸長。販売会社の買収効果もあり、前年度を大きく上回った。
- アプライドは、市場の回復を捉え、用途別に異なるニーズにきめ細かく対応。アフターサービス事業で販売を拡大。

下期の施策

引き続き、製造人員の確保・定着に向けた取組みを加速し、生産性の向上を図る。労務費の増加や原材料市況・物流費の高騰に対して、さらなる売価施策を実行し、利益確保に取り組む。

- 住宅用ユニットは、オンラインツールを活用した販売に注力し、シェアアップをめざすとともに、インバータ搭載機で、ヒートポンプ機能を強みに販売を拡大。
- ダクトレスは、需要が拡大するRA/SKYの供給体制を強化。VRVでは、省エネ性を高めた新商品を投入。
- アプライドは、換気・空気質を切り口にソリューション提案を強化。

前年度比 (台数ベース)	上期 実績	年間計画	
		需要	当社
住宅用ユニット	122%	102%	114%
ダクトレス	RA/SKY	133%	142%
	VRV	118%	123%
アプライド	108%	102%	113%

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

■ 空調事業-中国

上期の概況

個人消費が堅調に推移するなか、空気・換気商品などの品揃えを強化するとともに、オフラインとオンラインを組み合わせた販売活動を強化。売上高は前年度を大きく上回った。営業利益は、原材料高騰・半導体不足などの影響を受けたが、高付加価値商品の拡販やコストダウン、固定費削減に取り組み、高収益を維持。

- 住宅用市場では、独自専売店『プロショップ』での従来の販売に、オンラインを組み合わせた販売活動を強化。新規顧客の探索や更新需要の獲得に注力し、住宅用マルチエアコンを大きく拡販。
- 業務用市場では、店舗・オフィスなどの小売市場で、換気・洗浄を切り口に顧客との接点を拡大。機器の更新や追加購入の需要を取り込んだ。大型物件向けでは、ソリューション提案による販売を強化。
- アプライド市場では、インフラ関連、データセンター、半導体関連など成長分野にリソースをシフトしたことに加え、保守・メンテナンス事業を強化。

下期の施策

景気の回復が遅れるなか、ユーザーへの直接販売の強みを活かし、顧客ごとにきめ細かな販売活動を推進。好調だった前年度を上回る売上高をめざす。

- 住宅用市場では、引き続きオフラインとオンラインを組み合わせた販売活動を強化。
- 業務用市場では、空気質・エネルギーマネジメント・省エネなどをテーマに、市場・顧客ごとにソリューションビジネスの展開を加速。

前年度比 (現地通貨ベース)	上期 実績	年間計画	
		需要	当社
住宅用	122%	107%	114%
業務用	111%	105%	108%
アプライド	105%	103%	102%

■ 空調事業-欧州・中近東・アフリカ

上期の概況

欧州は、最寄化生産による安定供給で需要の回復を捉え、販売を拡大。中近東は、各国での販売力強化に加え、トルコでの猛暑効果もあり、拡販。地域全体の売上高は前年度を大きく上回った。

- ▶ 住宅用は、第2四半期に、フランス・スペインなどで天候不順の影響を受けたが、各国で巣ごもり需要を捉え、販売を拡大。
- ▶ 業務用は、ロックダウンの解除に伴い経済活動が再開するなか、空気質の改善提案で顧客ニーズを捉え、拡販。
- ▶ 暖房事業は、ヒートポンプ式温水暖房機器の幅広い品揃えを活かし、フランス・ドイツを中心に、各国で販売が大きく伸長。
- ▶ アプライドは、小型物件向けに、R32チラーなど環境対応商品を拡販。また、病院や工場など産業用途向けにも拡販し、需要を上回る伸びを達成。
- ▶ 冷凍・冷蔵事業は、ドイツ・中欧を中心に、ワンストップソリューションの展開を加速。需要が堅調な食品小売業向けに販売を拡大。

下期の施策

住宅用は、需要の先行きが不透明ななか、各国で販売活動を強化。需要が堅調なイタリア、ギリシャやトルコを中心に拡販を図る。

業務用は、需要が堅調な病院やITインフラ向けの販売を強化。

暖房事業は、脱炭素に向けたヒートポンプ暖房の需要拡大を捉え、さらなるシェアアップを図る。

アプライドは、R32チラーのラインアップを拡充。

冷凍・冷蔵事業は、スペックイン活動を加速し、ワンストップソリューションを欧州各国に展開する。

前年度比 (台数ベース)	上期 実績	年間計画	
		需要	当社
住宅用	110%	105%	106%
業務用	SKY	102%	105%
	VRV	105%	111%
H/P暖房	184%	151%	160%
アプライド	122%	103%	118%
冷凍・冷蔵	141%	118%	135%

※住宅用・業務用・H/P暖房は欧州のみ

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

■ 空調事業-アジア・オセアニア

上期の概況

新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、アジア各国で需要減少や活動規制の影響を大きく受けるなか、独自の販売網の拡充に取り組み、オンラインツールを活用した販売店支援を推進。需要が比較的堅調なオセアニアでの拡販や、売価効果もあり、地域全体の売上高は前年度を上回った。

- 住宅用は、タイ・マレーシア・ベトナムで活動制限の影響を受けたが、インドネシア・オーストラリアなどで販売を拡大。活動規制が緩和され需要が回復傾向にあるインドでも、販売店網の拡充、販売店との関係強化により大きく拡販。
- 業務用は、景気悪化による設備投資の鈍化、建設現場での労働者不足による着工遅れや工期延長が続くなか、需要が比較的堅調な公共施設向けに販売を拡大。
- アプライドは、保守・メンテナンスなどサービス事業に注力。

下期の施策

感染症再拡大の影響により厳しい外部環境が続くなか、販売店開発を推進し、オンラインツールを活用した販売活動を強化。

- 住宅用は、換気・空気質を切り口とした高付加価値商品、コスト競争力を高めたインバータ搭載の新商品を拡販。
- 業務用は、政府の景気対策により需要が見込まれる公共施設向けの販売に注力。
- アプライドは、サービス網の拡充や商品力の強化により、販売拡大をめざす。

■ 売上高上位国の対前年度比（現地通貨ベース）
オーストラリア：113% インド：173% ベトナム：84%
マレーシア：89% タイ：86% インドネシア：113%

前年度比 (台数ベース)		上期 実績	年間計画	
			需要	当社
住宅用		110%	106%	112%
業務用	SKY	110%	104%	111%
	VRV	111%	110%	113%
アプライド		100%	105%	124%

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

■ 化学事業

上期の概況

需要が好調な半導体・自動車市場向けを中心に、全商品群で販売を拡大。売価効果もあり、売上高は前年度を大きく上回った。

- フルオロカーボンガスは、欧州で医療分野向けに用途を拡大。売上高は前年度を上回った。
- 樹脂・ゴム
 - －フッ素樹脂は、半導体市場や、LANケーブル向けなど情報通信分野の需要回復を捉え、販売を拡大。各地域で前年度を上回った。
 - －フッ素ゴムは、日本・欧州・アジアを中心に自動車市場向けに販売を拡大。各地域で前年度を上回った。
- 化成品は、タブレットやスマートフォン向けの表面防汚コーティング剤で、前年度の好調な需要の反動により販売が減少。撥水撥油剤は、欧州・中国・アジアを中心にテキスタイル・紙用途で販売が伸長。エッチングガスは、半導体市場の需要回復を捉え、販売を拡大。

下期の施策

需要が好調な半導体市場・自動車市場向けを中心に、販売を大きく拡大、シェアアップをめざす。撥剤で、紙用途向けに非フッ素材料を使った新商品を投入。需要が高まる次世代自動車や情報通信分野向けを中心に、用途開発を強化。

前年度比 (売上高ベース)	上期 実績	年間計画	
		需要	当社
全フッ素化学品	136%	112%	123%
ガス	109%	104%	117%
樹脂・ゴム	150%	113%	131%
化成品ほか	123%	111%	111%

■ フィルタ事業

上期の概況

欧米や日本を中心に需要が回復するなか、安定した供給体制の構築、トータルコストダウン、感染症対策や空気質向上を追求した高付加価値商品の販売を推進。売上高は前年度を上回った。

- エアフィルタは、換気ニーズの高まりを受け、高性能フィルタや陰圧機など感染症対策商品の販売活動を強化。各地域で病院・クリーンルーム・住宅向けに拡販。
- P&I※では、景気の回復に伴い、ガスタービン市場の需要が改善傾向にあるなか、アフターサービス事業へのリソースのシフトなど、事業体質の改善に努めた。

下期の施策

エアフィルタは、各地域で、病院・製薬・オフィスなど需要が堅調な市場向けに感染症対策商品を拡販するとともに、生産性改善やコストダウンに注力。

P&Iでは、安定した事業基盤の構築に向け、アフターサービス事業の強化や固定費削減に取り組み、収益改善をめざす。

■ その他事業

上期の概況

油機事業は、産業機械向け・建設機械向けともに油圧機器の需要が回復し、増収。

特機事業は、血中の酸素飽和度を測定できるパルスオキシメータや酸素濃縮装置の販売が伸長し、増収。

電子システム事業は、企業のIT投資の再開・強化を捉え、増収。

下期の施策

油機事業は、工作機械・建設機械メーカー向けにスペックイン活動を強化し、堅調な需要を捉える。

特機事業は、好調な在宅医療分野で安定した供給体制を構築し、さらなるシェアアップをめざす。

電子システム事業は、設計・開発分野向けデータベースシステムや設備CADの拡販を図る。

IV. 株主還元

年間180円（中間90円、期末90円）を予定。

【配当方針について】

安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率（DOE）3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざし、株主還元の一層の充実を図る。

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (予想)
1株当たり 配当金	中間	65円	70円	80円	80円	90円
	年間	140円	160円	160円	160円	180円
1株当たり 当期純利益	上期	347.1円	385.8円	405.1円	289.2円	475.3円
	年間	646.5円	646.4円	583.6円	478.5円	693.7円

(参考) DOEの推移

3.4%

3.5%

3.3%

3.0%

3.0%

■ 為替レート

	2020年度実績			2021年度		
	上期	下期	年間	上期実績	下期計画	年間計画
USドル	107円	105円	106円	110円	105円	107円
ユーロ	121円	126円	124円	131円	125円	128円
中国元	15.3円	16.1円	15.7円	17.0円	16.5円	16.7円
タイバーツ	3.4円	3.5円	3.4円	3.4円	3.5円	3.4円
豪ドル	73円	79円	76円	83円	82円	82円

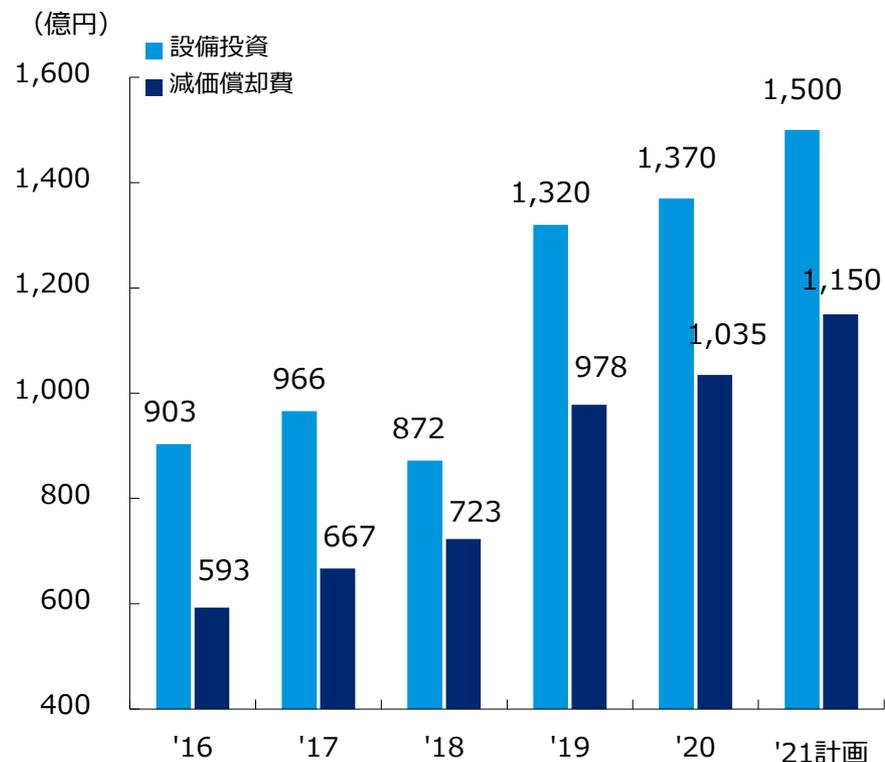
■ 為替感応度（1円の変動による営業利益への影響）

	2021年度計画
USドル	17億円※
ユーロ	6億円

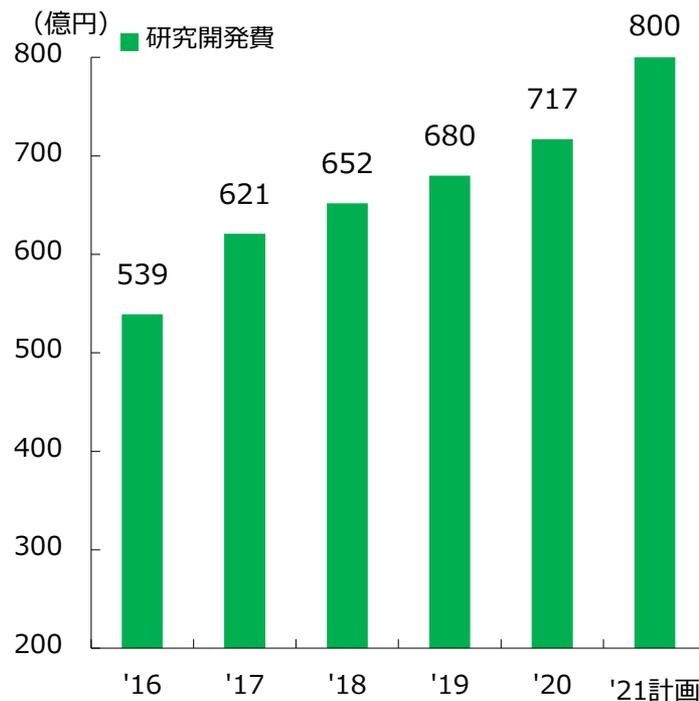
※タイバーツ、中国元、豪ドル等はUSドルと連動して変化することを前提としている。

■ 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資・減価償却費



研究開発費



<参考> 上期実績の推移

(億円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
設備投資	404	398	540	633	648
減価償却費	325	357	461	503	557
研究開発費	303	317	336	330	387



予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。